

2022年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光
 定時株主総会開催予定日 2022年7月27日 配当支払開始予定日 2022年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東

TEL 03-3736-0319

2022年7月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	29,008	7.4	1,871	90.6	2,919	101.5	1,564	686.1
2021年4月期	27,014	7.4	982	42.9	1,448	23.9	199	79.2

(注) 包括利益 2022年4月期 1,601百万円 (%) 2021年4月期 578百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	131.59	130.12	14.9	16.3	6.5
2021年4月期	16.74	16.57	1.9	8.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 154百万円 2021年4月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	18,826	12,883	61.1	965.12
2021年4月期	16,902	11,168	58.4	832.08

(参考) 自己資本 2022年4月期 11,499百万円 2021年4月期 9,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	2,310	188	377	10,432
2021年4月期	1,470	126	372	8,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期		0.00		8.00	8.00	95	47.7	0.8
2022年4月期		0.00		10.00	10.00	119	7.6	1.0
2023年4月期(予想)		0.00		11.00	11.00			

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,263	16.2	1,447	91.9	1,545	3.9	916	1.7	77.10
通期	33,880	16.8	3,015	61.1	3,219	10.2	1,909	21.8	160.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	14,314,800 株	2021年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2022年4月期	2,400,132 株	2021年4月期	2,435,949 株
期中平均株式数	2022年4月期	11,888,882 株	2021年4月期	11,890,621 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料8ページの1.経営成績等の概況4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況により外食業界の業績は好転、悪転とめまぐるしく変化してきましたが、2022年3月のまん延防止等重点措置の解除後は、徐々に客数を取り戻しております。

飲食店向けに厨房機器販売および飲食店経営支援、飲食店経営を行う当社グループの通期連結会計期間の経営成績は、売上高290億8百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益18億71百万円（同90.6%増）、経常利益29億19百万円（同101.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億64百万円（同686.1%増）と、通期の経常利益は過去最高となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。この結果、当連結会計期間の売上高が4億29百万円、売上原価が2億37百万円並びに販売費及び一般管理費が1億91百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	当連結会計年度 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	前年同期差	増減率
物販事業	1,854	2,373	519	28.0%
情報・サービス事業	△69	132	201	黒字化
飲食事業	△723	△541	181	赤字幅改善
合計	1,061	1,963	902	85.0%

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報及び連結損益計算書の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	当連結会計年度 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	前年同期差	増減率
物販事業	1,960	2,544	583	29.8%
情報・サービス事業	△7	165	172	黒字化
飲食事業	△425	301	727	大幅黒字化
合計	1,527	3,011	1,483	97.1%

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

事業部門別の概要は以下の通りであります。

なお、事業部門別の売上について、前連結会計年度までは外部顧客への売上高を記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間よりセグメントの売上高を記載しております。

①物販事業

新店オープン顧客の受注増と、助成金を活用した厨房機器の入れ替え需要により、通期のセグメント売上高は210億3百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は23億73百万円（同28.0%増）となり業績は過去最高となりました。

【店頭販売 中古厨房機器販売 株式会社テンポスバスターズ】

売上高161億6百万円（前年同期比19.4%増） 営業利益21億27百万円（同24.8%増）

国内最大の中古厨房機器販売を行う株式会社テンポスバスターズは、物販だけでなく飲食店経営に役立つ情報とサービス「Dr(ドクター).テンポス」を提供することで、新店オープン顧客の獲得及び客単価アップに取り組んでおります。通期の新店オープン顧客数は24,303件となり、前年同期比は15.5%増、コロナ禍前の前々同期比は36.4%増と順調に推移しております。これは来店客を捉える声掛けの徹底によるものです。これにより新店オープン顧客に絞った売上高は61億4百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

一方で、新店オープン客の客単価アップの策として、飲食店のDIY工事を引き金とした物販の総合受注活動に取り組んでいますが、営業トークの質や知識の習得に時間がかかることや、社員の身なりやラフな服装から、まさかテンポスが開業サポートをしているとはお客様も思っておらず、いまだ大きな成果は出せていません。これまで単なる接客要員だ

った社員は四苦八苦していますが、このマーケットは大きいと捉えているため今後も続けてまいります。その他にも、2022年3月より、飲食店が閉店する時に当社に買取依頼がきた際は、厨房機器の買取を行った後はすぐには引き上げず、大家と交渉して機器をそのまま残し、次のオープン客に厨房機器を販売する取り組みを始めました。新店オープン客は使いたい厨房機器だけ購入し、不要な機器はこれまで通りテンポスが引き上げ再生して、テンポスバスターズの店頭で販売します。これにより、開業する飲食店が不動産を契約する開業準備の早い段階からお客様と接点を持つことができ、オープンに必要な内装工事、採用や集客支援、足りない機器や家具、食器調理道具の提案販売に繋げていく考えです。このように、いろいろなビジネスの種をまきながらも、なかなか収穫できない当社にやきもきされるかもしれませんが、「外食業界にハードとソフトを提供する揺るぎない企業になる」という長期展望に向かって、今後も様々な手を打っていきます。

最後に、新規出店につきましては、2022年2月に茨城県（水戸店）、3月に兵庫県（姫路店）に出店いたしました。水戸店はオープン当月に黒字、姫路店はオープン翌月に黒字となりました。この10年間の出店数は16店舗と、出店数が少ない理由は出店してもなかなか黒字化できない点にありました。しかし現在、店頭で「Dr. テンポス」の接客を行うことで、接客回数を増やして物を売るというやり方は、この2年、4店の実験により新店でも通用すると手ごたえを感じており、出店攻勢の足掛かりとなっております。

〔大手外食企業向け厨房機器直販営業 キッチンテクノ株式会社〕

売上高29億73百万円（前年同期比11.3%増）営業利益2億19百万円（同20.7%増）

コロナ禍において飲食店の店内の換気に注目が集まったことから、自社製品「無煙焼肉ロースター 鉄人29(ニク)号」の年間の販売台数は前年同期比108.0%増となりました。その他にも、自社製品「製麺機」の販売台数は前年同期比37.0%増、中古・新品の券売機は前年同期比23.7%増となる等、粗利率の高い商品の販売台数の増加等により、通期の営業利益は前年同期比20.7%増となりました。人手不足の飲食業界での省力化への投資意欲は強いと感じていますので、まだまだ伸びる要素はあると考えております。

新たな取り組みとしましては、第4四半期会計期間から、大手外食チェーン店向けにテイクアウトカウンターの営業活動や、来日外国人向けの飲食店開業支援のプロジェクトを開始いたしました。

〔WEB通販の厨房機器販売及び消費者向け食品販売 株式会社テンポスドットコム〕

売上高25億45百万円（前年同期比0.2%減）営業利益89百万円（同6.8%減）

国内最大の厨房機器の通販サイトを運営する株式会社テンポスドットコムは、店頭販売のテンポスバスターズとは異なり、売上高の多数は新品厨房機器を販売しております。そのため、2021年秋ごろからの世界的な半導体不足と材料メーカーの被災により、国内厨房機器メーカーが受注停止、納期延長したことが大きな打撃となりました。しかし「ピンチはチャンス!」と、中古厨房機器の代替え提案や、拡販に注力したことで、中古部門の当上期の売上高は前年同期比9.4%増に対し、下期は40.8%増と大きく伸長しました。これにより、新品機器の品不足の問題を抱えながらも通期の売上高は前年同期比0.2%減にとどまり、前期の会計基準を適用した場合の売上高は28億54百万円、前年同期比は12.0%増となりました。

営業利益におきましては、5年計画の売上高100億円に向けた管理の運営体制の強化等で経費が増加したこともあり、営業利益は前年同期比6.8%減となりました。

通販サイトの集客対策としては、「商品検索」だけでなく「情報検索」による施策を行っており、当期より開始いたしました飲食店応援メディア「テンポスフードメディア」や、業種別開業支援ページ「専門サイト」の訪問者数は年間56,000人となりました。これにより開業準備の早い段階から顧客へ営業できたことで機器の提案の幅が広がり、通期の客単価は前年同期比28.5%増となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により売上高が3億9百万円減少しておりますが、営業利益に影響はありません。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期差	増減率
	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日		
株式会社テンポスバスターズ	13,487	16,106	2,618	19.4%
キッチンテクノ株式会社	2,671	2,973	301	11.3%
株式会社テンポスドットコム (前期会計基準を適用した場合)	2,549	2,545 (2,854)	△4 (307)	△0.2% (12.0%)
合計	18,708	21,624	2,916	15.6%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報及び連結損益計算書の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	当連結会計年度 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	1,704	2,127	422	24.8%
キッチンテクノ株式会社	181	219	37	20.7%
株式会社テンポスドットコム	95	89	△6	△6.8%
合計	1,982	2,436	453	22.9%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報及び連結損益計算書の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	当連結会計年度 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	1,709	2,140	430	25.2%
キッチンテクノ株式会社	187	223	36	19.7%
株式会社テンポスドットコム	97	89	△8	△9.0%
合計	1,994	2,453	458	23.0%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

②情報・サービス事業

コロナ禍で外食業界が販促投資を抑制する中、当社グループの各事業会社は新規事業の確立に向けて奔走しております。その中で、人材派遣事業では派遣の取り扱い業種を広げたこと、請負事業の立ち上げ等により、赤字額を大きく改善しました。またPOSシステムの販売事業では、IT導入補助金をいかした営業活動が功を奏しました。コロナ禍3年目に突入した中で、情報・サービス事業では、新たな取り組みが軌道に乗りはじめたところと、苦戦している事業会社にはっきり分かれた一年となりました。情報・サービス事業の通期のセグメント売上高は35億58百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は1億32百万円（前年同期はセグメント損失69百万円）となりました。

〔内装施工・デザイン 株式会社スタジオテンポス〕

売上高8億92百万円（前年同期比13.7%増）営業利益45百万円（同22.7%減）

コロナ禍で飲食店が助成金や協力金を活用した工事や、節税対策のための工事が増えたことで、店舗工事の年間の請負件数は前年同期比10.4%増となりました。しかし、これらの工事は小規模工事が多いこと、客単価の高い新店オープンの顧客数は前年同期比17.4%減少していること、新店オープンの中でも半数以上は、アフターコロナを見据えた外食チェーン店の出店であることから粗利率が低下していること等の理由により営業利益は前年同期比22.7%減となりました。

〔POSシステム及びASP販売 株式会社テンポス情報館〕

売上高8億5百万円（前年同期比33.5%増）営業利益95百万円（同585.5%増）

コロナ禍で需要が急速に高まったセルフレジやモバイルオーダーシステム等の販売が好調となりました。さらに「IT導入補助金」を活用して、店舗運営のデジタル化を推進する飲食店が増加したことから、POSシステム関連商品の年間の販売台数は前年同期比47.0%増となりました。さらに半導体不足により業界全体で新品機器の欠品が続いていたことから、中古のPOS関連機器の販売台数は前年同期比27.0%増加し、利益を押し上げました。第3四半期会計期間で飲食店のIT導入補助金の導入用需要を捉えたことで第4四半期会計期間では業績を大幅に伸ばしましたが、今後は自社商品の開発、大胆な販売拠点や人員拡大の取り組みが課題となります。

〔金融サービス及び不動産仲介 株式会社テンポスフィナンシャルトラスト〕

売上高8億8百万円（前年同期比7.7%増）営業利益37百万円（同5.8%減）

ファイナンス事業におけるリース、クレジットの取り扱いの回復による売上高30百万円（前年同期比6.3%増）と、不動産事業での居抜き物件の取り扱いにおける造作譲渡の販売と、当期から始めた解体請負工事を合わせた売上19百万円

(同60.4%増)により、売上高は8億8百万円(同7.7%増)となりました。不動産事業では、契約社員を増やし、情報収集を活発化させ、取り扱いの案件の増加を見込む動きに注力しております。

海外籍で日本語が不得意な人向けの銀行融資の手続き代行、政府の補助金の資料作成などに取り組んでまいりました。

【集客支援 株式会社プロフィット・ラボラトリー】

売上高1億9百万円(前年同期比11.9%減) 営業損失9百万円(前年同期は営業損失25百万円)

2022年度で飲食店が営業自粛せずに営業できた期間は約4カ月ほどであり、当社の販促サービス「満席FAX」も、ほとんどこのわずかな期間で売り上げたものです。「満席FAX」の通期の依頼店舗数は5,032件と、コロナ禍前の2020年3月期と比較し半数以下となっております。新規事業として「デリバリーコンサルティング」を開始し、デリバリーサイト上での競合店調査や対策支援を行ってまいりましたが、「満席FAX」の受注数の減少が大きかったことから、通期の売上高は前年同期比11.9%減となりました。なお、営業損益の改善は固定費の見直し等によるものです。

【人材派遣・人材紹介・請負業務 株式会社ディースパーク】

売上高8億48百万円(前年同期比49.6%増) 営業損失8百万円(前年同期は営業損失1億8百万円)

2021年9月の緊急事態宣言の解除にともない、主要顧客である商業施設や飲食物販を手掛ける企業の派遣需要が回復したことや、前期から開始した医療、介護、福祉、運送業等の「エッセンシャルワーカー」の派遣の売上拡大により、通期の売上高は8億48百万円(前年同期比49.6%増)と増加しました。また営業利益率が高い配送請負事業の売上拡大により、外食やアパレル業界が派遣の受け入れを縮小している時期でも、全体の業績を支えることができました。コロナ禍の中、多くの施策の立案から着手、効果測定までを高速で実行してきたことで、当期は新しい取り組みの成果があらわれはじめた一年となりました。

【WEBサービス・Dr. テンポス新規事業開発 株式会社テンポスフードプレイス】

売上高1億27百万円(前年同期比18.2%増) 営業損失16百万円(前年同期は営業損失27百万円)

飲食店の開業経営支援に特化して設立した株式会社テンポスフードプレイスは、「Dr. サービス」の案内、獲得方法の仕組みの変更と、12件の新サービスの追加、92件のサービス改善を行いました。これにより当期の「Dr. サービス」の獲得件数は129,631件(同71.7%増)と大幅に増加いたしました。第4四半期会計期間で新たに立ち上げた販促マーケティング支援事業では、中小個人飲食店向けの格安のホームページ作成サービスや、販促物作成サービスの提案に注力したことで、集客販促区分の売上高は6百万円と新たな収入源となりました。今後も株式会社テンポスフードプレイスは、新規事業開発の投資と捉え、飲食店の経営支援の改善および開発に務めてまいります。しかし、ものすごく将来性のある事業ではあるものの経験不足の若手で構成されているため、成長期に突入するにはまだ3年ほどはかかると考えております。

なお、情報・サービス事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期差	増減率
	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	785	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	892		
株式会社スタジオテンポス		785		892	107	13.7%
株式会社テンポス情報館		603		805	202	33.5%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト		751		808	57	7.7%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー		124		109	△14	△11.9%
株式会社ディースパーク		567		848	281	49.6%
株式会社テンポスフードプレイス		107		127	19	18.2%
合計		2,939		3,593	653	22.2%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期差	増減率
	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日		自 2021年5月1日 至 2022年4月30日			
株式会社スタジオテンポス	59		45		△ 13	△22.7%
株式会社テンポス情報館	13		95		81	585.5%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	39		37		△ 2	△5.9%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	△ 25		△ 9		16	赤字額改善
株式会社ディースパーク	△ 108		△ 8		100	赤字額改善
株式会社テンポスフードプレイス	△ 27		△ 16		11	赤字額改善
合計	△ 49		145		194	黒字化

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期差	増減率
	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日		自 2021年5月1日 至 2022年4月30日			
株式会社スタジオテンポス	63		46		△16	△26.3%
株式会社テンポス情報館	21		95		74	351.8%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	47		37		△9	△19.3%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	△14		△3		11	赤字額改善
株式会社ディースパーク	△81		14		95	黒字化
株式会社テンポスフードプレイス	△27		△15		12	赤字額改善
合計	7		176		168	2,175.7%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

③飲食事業

外食業界におきましては、ほぼ一年を通じ営業時間短縮やアルコール類提供休止等を余儀なくされ、人材不足や採用コストの増加、地政学的なリスクに伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰等も相まって、極めて厳しい経営環境が続いております。通期のセグメント売上高は51億99百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント損失は5億41百万円（前年同期のセグメント損失は7億23百万円）となりました。

【飲食店経営 株式会社あさくま】

売上高52億48百万円（前年同期比17.8%減） 営業損失3億40百万円（前年同期は営業損失6億95百万円）

あさくまグループは、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテイメントレストラン」という不変的な考えのもと、「経常利益15%の業態を皆で創る」という中期目標に向かって日々奮闘しております。これまではその一つに、ボリュームがあり、お値打ち感のある「もりもりハンバーグ（180グラム）」「ぶつ切りステーキ（250グラム）」に、サラダ・スープ・ライス又はパンを付けた商品販売に注力してまいりました。新たな取り組みとしましては、看板メニューであるコーンスープを「Sweet Smile Soup（スイート スマイル スープ）」という名で、店舗は構えず電話やネットで注文を受けるゴーストレストランにて開業いたしました。

当連結会計年度における店舗展開につきましては、株式会社あさくまの直営店で1店舗の退店がありました。この結果、株式会社あさくまの店舗数は、直営店が61店舗となり、FC店5店舗を加えて66店舗となりました。株式会社あさくまサクセッションの直営店は10店舗のままで、当社グループの総店舗数は、76店舗（FC店5店舗を含む）です。2022年4月には「社長の椅子争奪戦」により新社長の内定が決定し、さらに競合会社からの本部長の移籍がある等、幹部の人材があつくなりましたので改革のスピードを加速させてまいります。

〔飲食店経営 株式会社ドリームダイニング〕

売上高1億21百万円（前年同期比15.5%減）営業損失29百万円（前年同期は営業損失28百万円）

商業施設を中心に海鮮丼の「海鮮王」「大阪・堂島とろ家」を展開する株式会社ドリームダイニングは、コロナの影響で商業施設全体の集客が減少し続けているなか、施設の集客に頼ったビジネスモデルから脱却出来なかったこと、テイクアウト・デリバリーなどの新規事業の売上げを伸ばしきれなかったことが減収の要因となりました。その中で、新しい取り組みは、株式会社あさくまの施策「カンタレス経営」を取り入れ、各店でアンケートを実施し、お客様の要望を反映させた商品を隔週、3種類のメニュー販売を開始しました。メニューの出数により販売期間を延長し人気商品の勝ち残り戦を実施しています。勝ち残った商品はテイクアウト・デリバリーの定番商品として販売していく考えです。

なお、飲食事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前連結会計期間		当連結会計期間		前年同期差	増減率
	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日		
株式会社あさくま	6,384	5,248	△ 1,135	△17.8%		
株式会社ドリームダイニング	143	121	△ 22	△15.5%		
合計	6,528	5,370	△ 1,157	△17.7%		

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計期間		当連結会計期間		前年同期差	増減率
	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日		
株式会社あさくま	△ 695	△ 340	354	赤字額改善		
株式会社ドリームダイニング	△ 28	△ 29	△ 1	赤字額増		
合計	△ 723	△ 370	352	赤字額改善		

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計期間		当連結会計期間		前年同期差	増減率
	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日		
株式会社あさくま	△ 413	450	864	大幅黒字化		
株式会社ドリームダイニング	△ 12	21	33	黒字化		
合計	△ 425	472	898	大幅黒字化		

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は157億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億4百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が16億54百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は30億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円増加いたしました。主因は破産更生債権等が8億12百万円、貸倒引当金が7億25百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は55億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億3百万円増加いたしました。この主因はその他に含まれる前受金が2億77百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億93百万円減少いたしました。主因は長期借入金が1億83百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億14百万円増加し、128億83百万円となりました。これは、利益剰余金が15億34百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17億31百万円増加し、104億32百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、23億10百万円となり、前年同期比で8億40百万円の増加となりました。これは主に、税引等調整前当期純利益の計上が26億56百万円あったことと、助成金の受取額の計上が8億68百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で使用した資金は、1億88百万円となり、前年同期比で62百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が55百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で使用した資金は、3億77百万円となり、前年同期比で7億50百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済が1億71百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

物販事業におきましては、主要顧客である中小個人飲食店が新規出店を抑制して、テンポスバスターズの来店客数は増えていないにも関わらずお客様への声掛けの徹底や、飲食店の経営サポート「Dr. サービス」の案内を行う事で売り上げを伸ばしてまいりました。外食業界の市場環境が厳しい中でも過去最高の業績を出せたということは、今後コロナのある無しに関わらず業績は大幅に伸ばせるものと見込んでおります。また、「外食業界にハードとソフトを提供する揺るぎない企業になる」の長期展望に向かって、内装工事を引き金とした総合受注の獲得に取り組んでまいります。また全厨房メーカー商品の再生販売を行う当社だからこそできる全メーカーの出張修理を行う150人体制の全国メンテナンス網の確立に向けて、来期20人配置いたします。メンテナンス部隊による経営サポート「Dr. サービス」の活動にも取り組んでまいります。さらに成長戦略としてテンポスバスターズ62店舗から5年で120店舗にするために来期10店舗以上出店いたします。また2022年5月25日に株式会社ぐるなびと業務提携して、7月1日までに約50人の人員を受け入れます。ぐるなびが持つ販促領域を中心とした高度な経営課題解決のノウハウや知識を取り入れることで、「Dr. テンポス」構想を加速してまいります。

情報サービス事業におきましては、2021年4月期のセグメント損益は69百万円の赤字となりましたが、中核会社の株式会社テンポス情報館は、キャッシュレス券売機、モバイルオーダーシステム等の先端機器の受注が順調です。そのため営業所を5か所、代理店を3社つくります。この事業拡大にもぐるなびの社員を4人配置いたします。人材派遣を行う株式会社ディースパークでは、販売接客派遣に加えて物流・コールセンターの派遣職種の拡大を行う等して事業拡大に取り組んでまいります。WEB集客支援・「Dr. テンポス」新規事業開発を行う株式会社テンポスフードプレイスは、デザイン事業部の制作・アクセスアップのスキルをさらに強化し、今期、イベント出店や物件情報などのマッチングサイトをサービス化いたします。

飲食事業におきましては、株式会社あさくまがコロナの影響下で予想以上に苦しんだのはサラダバーという業態もさることながら、社員の質の低下によるものが大きいです。綺麗なサラダバーを維持する、補充に手拔かりがない、この2つの点でお客様の評判を落としていました。また人件費を下げるために、従業員1人あたりが担当するお客様「人時客数」のアップに取り組んでまいりました。そのため現場からすると常に人手不足の状態になりますが、生産性を上げるトレーニング、サラダバーの品質をアップするトレーニングに取り組んでまいりました。しかし「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテイメントレストラン」を目指してはいますが、とてもそのレベルには至っておりません。そこで来期は全店の料理の味の均一化のための従業員のトレーニングの実施と効果測定に徹底して取り組んでまいります。来期は大望をぐっところえて基礎体力作りのためのトレーニングに注力いたします。

上記の施策を行うことにより、2022年4月期の業績見通しは、売上高338億80百万円（前期比16.2%増）、営業利益30億15百万円（同61.1%増）、経常利益32億20百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億10百万円（同21.8%増）を見込んでおります。

なお、上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,701	10,356
受取手形及び売掛金	1,407	1,498
有価証券	100	-
棚卸資産	3,057	3,175
その他	633	743
貸倒引当金	△34	△2
流動資産合計	13,865	15,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	713	448
機械装置及び運搬具(純額)	89	57
土地	87	87
その他(純額)	114	152
有形固定資産合計	1,005	746
無形固定資産		
その他	117	111
無形固定資産合計	117	111
投資その他の資産		
投資有価証券	24	86
関係会社株式	782	936
長期貸付金	518	394
敷金及び保証金	925	906
繰延税金資産	126	196
破産更生債権等	-	812
その他	64	118
貸倒引当金	△528	△1,254
投資その他の資産合計	1,913	2,198
固定資産合計	3,036	3,056
資産合計	16,902	18,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839	1,842
短期借入金	400	250
1年内返済予定の長期借入金	71	83
未払法人税等	603	719
株主優待引当金	176	195
賞与引当金	227	267
製品保証引当金	28	31
資産除去債務	64	-
その他	1,730	2,156
流動負債合計	5,142	5,546
固定負債		
長期借入金	357	173
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	69	90
その他	158	126
固定負債合計	591	397
負債合計	5,733	5,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	785	843
利益剰余金	9,616	11,150
自己株式	△1,027	△1,009
株主資本合計	9,883	11,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	5
その他の包括利益累計額合計	0	5
新株予約権	192	199
非支配株主持分	1,092	1,185
純資産合計	11,168	12,883
負債純資産合計	16,902	18,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	27,014	29,008
売上原価	16,375	18,164
売上総利益	10,639	10,844
販売費及び一般管理費	9,657	8,972
営業利益	982	1,871
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	96	154
補助金収入	330	858
その他	61	39
営業外収益合計	493	1,056
営業外費用		
支払利息	4	4
貸倒引当金繰入額	10	-
その他	12	4
営業外費用合計	27	9
経常利益	1,448	2,919
特別利益		
関係会社株式売却益	5	-
受取和解金	12	-
補助金収入	17	16
保険差益	-	83
固定資産売却益	0	8
資産除去債務戻入益	24	12
その他	16	6
特別利益合計	77	128
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	4	10
店舗閉鎖損失	117	12
和解金	-	38
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	83
減損損失	1,060	233
臨時休業等による損失	57	9
その他	0	3
特別損失合計	1,256	391
税金等調整前当期純利益	268	2,656
法人税、住民税及び事業税	835	1,135
法人税等調整額	15	△72
法人税等合計	850	1,062
当期純利益又は当期純損失(△)	△581	1,593
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△780	29
親会社株主に帰属する当期純利益	199	1,564

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△581	1,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
その他の包括利益合計	2	4
包括利益	△578	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202	1,568
非支配株主に係る包括利益	△780	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年5月1日 至2021年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	812	9,542	△816	10,048	△2	△2	184	1,942	12,173
当期変動額										
剰余金の配当			△120		△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			199		199					199
自己株式の取得				△213	△213					△213
自己株式の処分		7		2	10					10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△35			△35					△35
連結除外に伴う利益剰余金増加額			△5		△5					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2	2	7	△850	△839
当期変動額合計	-	△27	73	△211	△165	2	2	7	△850	△1,005
当期末残高	509	785	9,616	△1,027	9,883	0	0	192	1,092	11,168

当連結会計年度(自2021年5月1日 至2022年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	785	9,616	△1,027	9,883	0	0	192	1,092	11,168
当期変動額										
剰余金の配当			△95		△95					△95
親会社株主に帰属する当期純利益			1,564		1,564					1,564
自己株式の取得										
自己株式の処分		57		18	76					76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										
連結除外に伴う利益剰余金増加額			65		65					65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4	4	7	92	104
当期変動額合計	-	57	1,534	18	1,610	4	4	7	92	1,714
当期末残高	509	843	11,150	△1,009	11,494	5	5	199	1,185	12,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268	2,656
減価償却費	260	221
のれん償却額	62	-
持分法による投資損益(△は益)	△96	△154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	39
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12	3
株主優待引当金の増減額(△は減少)	11	18
保険差益	-	△83
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	83
受取利息及び受取配当金	△5	△4
固定資産除売却損益(△は益)	20	2
減損損失	1,060	233
補助金収入	△330	△858
助成金収入	△17	△16
関係会社株式売却損益(△は益)	△5	-
店舗閉鎖損失	88	12
支払利息	4	4
資産除去債務戻入益	△24	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	-
売上債権の増減額(△は増加)	259	186
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△188	△99
棚卸資産の増減額(△は増加)	223	△117
仕入債務の増減額(△は減少)	143	△0
未払消費税等の増減額(△は減少)	△0	13
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10	238
その他	6	19
小計	1,762	2,417
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△628	△1,080
保険金の受取額	-	106
助成金の受取額	335	868
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470	2,310

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	56	-
短期貸付けによる支出	△5	-
短期貸付金の回収による収入	3	0
長期貸付金の回収による収入	49	3
有形固定資産の取得による支出	△106	△176
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△106	△18
投資有価証券の取得による支出	△1	△55
投資有価証券の売却による収入	16	100
子会社株式の売却による収入	9	-
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△38
敷金及び保証金の回収による収入	23	29
資産除去債務の履行による支出	△31	△39
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	580	200
短期借入金の返済による支出	△180	△350
長期借入れによる収入	460	-
長期借入金の返済による支出	△30	△171
自己株式の売却による収入	-	26
自己株式の取得による支出	△213	-
連結子会社の自己株式の取得による支出	△75	-
ストックオプションの行使による収入	7	12
配当金の支払額	△120	△95
非支配株主への配当金の支払額	△13	-
リース債務の返済による支出	△24	-
連結子会社の株式の発行による収入	8	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	△377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,717	1,744
現金及び現金同等物の期首残高	6,990	8,701
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△8	△13
現金及び現金同等物の期末残高	8,701	10,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会および2022年1月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、自己株式は18百万円減少し、当連結会計期間末において自己株式は1,009百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売費及び一般管理費に計上していた支払手数料等相当額を、売上値引として売上高より控除しております。また、フランチャイズ店舗向けに販売している原材料仕入について、売上高と相殺しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計期間の売上高が429百万円、売上原価が237百万円並びに販売費及び一般管理費が191百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「補助金収入」「助成金収入」「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「助成金の受取額」を独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた2,097百万円は、「補助金収入」△330百万円、「助成金収入」△17百万円、「助成金の受取額」335百万円、「小計」1,762百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△1百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い資産除去債務が25百万円増加しております。

なお、この見積りの変更に伴って、当連結会計年度の営業利益および経常利益が18百万円、税金等調整前当期純利益が22百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物販事業」は主に現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売、インターネット通販を行っております。「情報・サービス事業」は主に飲食企業様に対して不動産仲介及び、内装工事請負、リースクレジット取扱、開業支援及び経営サポートを主たる事業としております。「飲食事業」は飲食店経営を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,759	2,736	6,517	27,014	—	27,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	329	170	10	509	△509	—
計	18,089	2,906	6,528	27,524	△509	27,014
セグメント利益	1,854	△69	△723	1,061	△79	982
セグメント資産	12,395	1,977	3,494	17,867	△965	16,902
セグメント負債	3,479	585	1,945	6,010	△277	5,733
その他の項目						
減価償却費	40	12	205	258	△0	258
のれんの償却費	—	21	41	62	—	62
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126	14	53	194	△2	192

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,627	3,209	5,172	29,008	—	29,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	349	26	752	△752	—
計	21,003	3,558	5,199	29,761	△752	29,008
セグメント利益	2,373	132	△541	1,963	△92	1,871
セグメント資産	12,606	2,498	3,914	19,018	△191	18,826
セグメント負債	3,851	768	1,597	6,217	△274	5,943
その他の項目						
減価償却費	51	13	155	221	△0	220
のれんの償却費	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31	20	139	191	△4	187

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,524	29,761
セグメント間取引消去	△509	△752
連結財務諸表の売上高	27,014	29,008

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,061	1,963
全社費用(注)	△79	△92
連結財務諸表の営業利益	982	1,871

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,867	19,018
全社資産(注)	124	86
その他の調整額	△1,089	△278
連結財務諸表の資産合計	16,902	18,825

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	258	221	0	0	258	220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194	191	△2	△4	192	187
のれんの償却	62	—	—	—	62	—

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	38	1,022	1,060	—	1,060

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	—
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	—	233	233	—	233

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期償却額	—	21	41	62	—	62
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

当連結期間内において、連結子会社である株式会社ディースパークについて、株式取得時に想定していた収益性が見込めなくなったため、「情報・サービス事業」のセグメントにおいて未償却残高38百万円を減損損失として計上しております。

連結子会社である株式会社竹若について、株式取得時に想定していた収益性が見込めなくなったため、「飲食事業」のセグメントにおいて未償却残高471百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額 832.08円	1株当たり純資産額 965.12円
1株当たり当期純利益 16.74円	1株当たり当期純利益 131.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 16.57円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 130.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,168	12,883
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,884	11,499
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,284	1,384
(うち新株予約権(百万円))	(192)	(199)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,092)	(1,185)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,878,851	11,914,668

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	199	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	199	1,564
普通株式の期中平均株式数(株)	11,890,621	11,888,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額)		(△0)
普通株式増加数	117,190	134,134
(うち新株予約権(株))	117,190	134,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。